



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月5日

上場会社名 株式会社正興電機製作所 上場取引所 東・福
 コード番号 6653 URL <https://www.seiko-denki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 添田 英俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 田中 勉 (TEL) 092-473-8831
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月12日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	29,099	7.5	2,016	24.2	2,359	29.9	1,536	27.7
2023年12月期	27,071	8.3	1,622	12.6	1,816	12.7	1,202	11.1

(注) 包括利益 2024年12月期 1,664百万円 (△17.4%) 2023年12月期 2,015百万円 (96.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	124.21	—	10.6	8.0	6.9
2023年12月期	98.92	—	9.7	6.4	6.0

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	30,331	15,882	52.4	1,177.06
2023年12月期	28,755	13,212	45.9	1,086.03

(参考) 自己資本 2024年12月期 15,882百万円 2023年12月期 13,212百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	339	160	391	3,160
2023年12月期	3,190	△771	△2,499	2,248

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	17.50	—	17.50	35.00	425	35.4	3.4
2024年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	513	32.2	3.5
2025年12月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		33.8	

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	△0.3	1,050	3.6	1,170	△9.8	760	△10.0	54.64
通期	33,000	13.4	2,600	29.0	2,850	20.8	1,850	20.4	133.01

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 、 除外 一社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	13,908,595株	2023年12月期	12,603,595株
② 期末自己株式数	2024年12月期	415,155株	2023年12月期	437,446株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	12,367,586株	2023年12月期	12,156,602株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	20,716	8.6	1,733	28.3	2,144	39.1	1,474	41.0
2023年12月期	19,073	5.1	1,351	15.1	1,541	9.0	1,046	5.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	119.26		—					
2023年12月期	86.06		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	26,355	14,774	56.1	1,094.95
2023年12月期	23,528	12,244	52.0	1,006.42

(参考) 自己資本 2024年12月期 14,774百万円 2023年12月期 12,244百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。

当社は、2025年2月26日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は緩やかな回復基調がみられましたが、海外経済の不確実性や金融・為替市場の変動、資源・エネルギー及び原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方、カーボンニュートラルの実現や、DX化などの課題解決を目的とした設備投資など、企業の成長投資は増加傾向にあり、今後も拡大していくことが期待されます。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画（SEIKO IC2026）の基本方針である「企業活動・事業活動を通じた社会課題解決により、サステナブルな社会の実現に貢献する」のもと、「デジタル技術を活用した社会課題解決」「カーボンニュートラルへの取り組み」「One 正興によるグループ総合力の発揮」の3つの重点施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、公共分野において一部受注が来期に延期となりましたが、デジタル分野や、再生可能エネルギー関連が堅調に推移し、受注高は29,958百万円（前期比 1.9%減）、売上高は29,099百万円（同 7.5%増）、営業利益は2,016百万円（同 24.2%増）、経常利益は2,359百万円（同 29.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,536百万円（同 27.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より報告セグメント等の変更を行っております。以下の前連結会計年度の数値は変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（電力部門）

情報制御分野において、総合制御所向け等の制御システム（OT）や、遠隔監視システムなどのスマート保安システム及び配電機器製品が堅調に推移したこと等により、売上高は8,286百万円（前期比 13.5%増）、セグメント利益は1,045百万円（同 46.9%増）となりました。

（環境エネルギー部門）

国内公共分野において、現地工事の進捗遅れが緩和し、水処理施設向け監視制御システムや、高速道路向け受配電システム等が堅調に推移したことにより、売上高は11,880百万円（前期比 6.7%増）、セグメント利益は338百万円（同 43.6%増）となりました。

（情報部門）

港湾分野のサイバーポート関連や、ヘルスケア分野の介護認定支援システム等、サービス事業が堅調に推移し、売上高は1,565百万円（前期比 10.6%増）、セグメント利益は228百万円（同 21.0%増）となりました。

（サービス部門）

太陽光発電所向け設備や、工場向けの設備更新工事が堅調に推移し、売上高は4,953百万円（前期比 6.2%増）、セグメント利益は63百万円（同 22.0%増）となりました。

（その他）

発電・変電所向け工事は堅調に推移したものの、電子制御機器製品が減少したことにより、売上高は2,413百万円（前期比 5.5%減）、セグメント利益は339百万円（同 21.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は20,060百万円(前連結会計年度は18,480百万円)となり、1,580百万円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金の増加(2,257百万円から3,168百万円に増加)や、受取手形、売掛金及び契約資産の増加(13,181百万円から13,781百万円に増加)、商品及び製品が増加(330百万円から637百万円に増加)したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は10,270百万円(前連結会計年度は10,274百万円)となり、3百万円減少いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は11,574百万円(前連結会計年度は12,271百万円)となり、696百万円減少いたしました。

これは主に、未払法人税等が増加(409百万円から587百万円に増加)した一方で、支払手形及び買掛金が減少(5,548百万円から4,620百万円に減少)したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は2,873百万円(前連結会計年度は3,271百万円)となり、397百万円減少いたしました。

これは主に、長期借入金の減少(780百万円から552百万円に減少)や、退職給付に係る負債が減少(1,797百万円から1,625百万円に減少)したためであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は15,882百万円(前連結会計年度は13,212百万円)となり、2,669百万円増加いたしました。

これは主に、公募増資及び第三者割当増資により資本金(2,607百万円から3,323百万円に増加)及び資本剰余金(1,988百万円から2,724百万円に増加)が増加したことや、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が増加(7,036百万円から8,116百万円に増加)したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ911百万円増加の3,160百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、339百万円(前連結会計年度は3,190百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,359百万円を計上したものの、売上債権が570百万円、棚卸資産が132百万円増加したことに加え仕入債務が852百万円減少したことや、法人税等の支払額638百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、160百万円(前連結会計年度は771百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が365百万円あった一方で、有形固定資産の売却による収入が379百万円、投資有価証券の売却による収入が217百万円発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、391百万円(前連結会計年度は2,499百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の減少283百万円や配当金の支払が456百万円あった一方で、株式の発行による収入が1,431百万円発生したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率(%)	42.4	42.4	41.2	45.9	52.4
時価ベースの自己資本比率(%)	110.1	56.5	41.8	46.6	51.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	2.3	—	1.0	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	62.9	—	90.9	15.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 5 2020年12月期及び2022年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2025年12月期の通期業績といたしましては、売上高33,000百万円、営業利益2,600百万円、経常利益2,850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,850百万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,257	3,168
受取手形、売掛金及び契約資産	13,181	13,781
商品及び製品	330	637
仕掛品	1,936	1,839
原材料	475	419
その他	317	230
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	18,480	20,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,023	9,502
減価償却累計額	△5,051	△5,268
建物及び構築物（純額）	3,972	4,234
機械装置及び運搬具	1,541	1,548
減価償却累計額	△1,417	△1,436
機械装置及び運搬具（純額）	124	111
工具、器具及び備品	1,414	1,423
減価償却累計額	△1,324	△1,345
工具、器具及び備品（純額）	90	78
土地	1,148	1,136
リース資産	450	393
減価償却累計額	△252	△246
リース資産（純額）	197	146
建設仮勘定	235	65
有形固定資産合計	5,768	5,773
無形固定資産	226	211
投資その他の資産		
投資有価証券	4,140	4,131
その他	145	161
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	4,279	4,285
固定資産合計	10,274	10,270
資産合計	28,755	30,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,548	4,620
電子記録債務	1,492	1,579
短期借入金	2,466	2,162
未払法人税等	409	587
契約負債	317	381
工事損失引当金	4	22
その他	2,032	2,220
流動負債合計	12,271	11,574
固定負債		
長期借入金	780	552
繰延税金負債	455	514
退職給付に係る負債	1,797	1,625
その他	237	181
固定負債合計	3,271	2,873
負債合計	15,542	14,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,607	3,323
資本剰余金	1,988	2,724
利益剰余金	7,036	8,116
自己株式	△204	△193
株主資本合計	11,428	13,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,875	1,896
為替換算調整勘定	△76	△68
退職給付に係る調整累計額	△15	84
その他の包括利益累計額合計	1,784	1,912
純資産合計	13,212	15,882
負債純資産合計	28,755	30,331

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	27,071	29,099
売上原価	22,400	23,904
売上総利益	4,671	5,194
販売費及び一般管理費		
役員報酬	273	283
給料及び手当	1,044	1,036
賞与	359	386
退職給付費用	68	65
その他	1,303	1,406
販売費及び一般管理費合計	3,048	3,178
営業利益	1,622	2,016
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	92	105
受取賃貸料	15	22
投資有価証券売却益	50	144
固定資産売却益	70	338
その他	31	45
営業外収益合計	261	656
営業外費用		
支払利息	35	22
支払保証料	9	7
事業構造改善費用	-	201
その他	23	82
営業外費用合計	67	313
経常利益	1,816	2,359
税金等調整前当期純利益	1,816	2,359
法人税、住民税及び事業税	599	805
法人税等調整額	14	17
法人税等合計	613	822
当期純利益	1,202	1,536
親会社株主に帰属する当期純利益	1,202	1,536

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	1,202	1,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	767	20
為替換算調整勘定	2	7
退職給付に係る調整額	43	99
その他の包括利益合計	813	128
包括利益	2,015	1,664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,015	1,664

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	2,607	1,974	6,229	△215	10,594
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△395		△395
親会社株主に帰属する当期純利益			1,202		1,202
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		14		11	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	14	807	11	833
当期末残高	2,607	1,988	7,036	△204	11,428

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,107	△78	△58	970	11,565
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					△395
親会社株主に帰属する当期純利益					1,202
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	767	2	43	813	813
当期変動額合計	767	2	43	813	1,647
当期末残高	1,875	△76	△15	1,784	13,212

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,607	1,988	7,036	△204	11,428
当期変動額					
新株の発行	715	715			1,431
剰余金の配当			△456		△456
親会社株主に帰属する当期純利益			1,536		1,536
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		20		10	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	715	735	1,079	10	2,541
当期末残高	3,323	2,724	8,116	△193	13,970

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,875	△76	△15	1,784	13,212
当期変動額					
新株の発行					1,431
剰余金の配当					△456
親会社株主に帰属する当期純利益					1,536
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	7	99	128	128
当期変動額合計	20	7	99	128	2,669
当期末残高	1,896	△68	84	1,912	15,882

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,816	2,359
減価償却費	388	405
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△87	△86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
受取利息及び受取配当金	△93	△105
支払利息	35	22
有形固定資産売却損益 (△は益)	△70	△338
売上債権の増減額 (△は増加)	805	△570
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△66	△132
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,226	△852
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50	△144
契約負債の増減額 (△は減少)	△366	64
その他	188	278
小計	3,724	897
利息及び配当金の受取額	93	105
利息の支払額	△34	△24
法人税等の支払額	△593	△638
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,190	339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8	△8
定期預金の払戻による収入	8	8
有形固定資産の取得による支出	△926	△365
有形固定資産の売却による収入	151	379
無形固定資産の取得による支出	△26	△34
投資有価証券の取得による支出	△84	△35
投資有価証券の売却による収入	117	217
その他	△3	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△771	160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,814	△283
長期借入金の返済による支出	△228	△228
株式の発行による収入	-	1,431
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△395	△456
リース債務の返済による支出	△61	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,499	391
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70	911
現金及び現金同等物の期首残高	2,319	2,248
現金及び現金同等物の期末残高	2,248	3,160

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力部門」、「環境エネルギー部門」、「情報部門」及び「サービス部門」の4つを報告セグメントとしております。「電力部門」は、発電所及び変電所向け集中監視制御システム・電気設備、配電線自動制御システム・配電機器、電力業務ITシステム、スマート保安システム等の製造・販売と本製品に関する工事及びエンジニアリング等に関する事業を行っております。「環境エネルギー部門」は、上下水・高速道路等の公共インフラシステム、一般産業・再生可能エネルギー向け受変電システム、蓄電システム、スマート保安システム等の製造・販売と本製品に関する工事及びエンジニアリング等に関する事業を行っております。「情報部門」は、港湾、ヘルスケア、eラーニングサービス等に関するクラウドサービス(SaaS)事業を行っております。「サービス部門」は、電気機械設備・電気設備・省エネ機器やロボット等のデジタル化や脱炭素に資する製品の販売と本製品に関するエンジニアリング・工事施工・メンテナンス等に関する事業を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、組織変更に伴い従来「環境エネルギー部門」に含まれていた電力広域分野を「電力部門」へ移管しております。また、「その他」に含まれていたパワーエレクトロニクス部門と当社の連結子会社であるトライテック㈱を「環境エネルギー部門」に移管しております。これに伴い、従来「その他」に含まれていた当社の蓄電システム、インバータ製品に関する事業は「環境エネルギー部門」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
一時点で移転される 財又はサービス	3,592	2,041	566	1,497	7,698	1,663	9,362	—	9,362
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	3,707	9,094	848	3,154	16,803	891	17,695	—	17,695
顧客との契約から生じる 収益	7,299	11,136	1,414	4,651	24,502	2,554	27,057	—	27,057
その他の収益	—	—	—	14	14	—	14	—	14
外部顧客への売上高	7,299	11,136	1,414	4,665	24,516	2,554	27,071	—	27,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	34	408	559	1,003	447	1,451	△1,451	—
計	7,300	11,170	1,823	5,225	25,520	3,002	28,522	△1,451	27,071
セグメント利益	711	235	188	52	1,188	433	1,622	—	1,622
セグメント資産	5,508	11,066	1,082	4,072	21,729	2,756	24,485	4,269	28,755
その他の項目									
減価償却費	113	153	41	10	319	68	388	—	388
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
のれんの未償却残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45	466	35	8	555	398	954	—	954

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、調光フィルム、電気工事及び機械器具設置工事等に関する事業であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社での余資運用資金(預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
一時点で移転される 財又はサービス	3,738	2,123	571	1,678	8,112	1,430	9,543	—	9,543
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	4,547	9,757	993	3,261	18,559	982	19,541	—	19,541
顧客との契約から生じる 収益	8,286	11,880	1,565	4,939	26,671	2,413	29,085	—	29,085
その他の収益	—	—	—	14	14	—	14	—	14
外部顧客への売上高	8,286	11,880	1,565	4,953	26,685	2,413	29,099	—	29,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	43	529	642	1,215	526	1,742	△1,742	—
計	8,286	11,923	2,095	5,595	27,901	2,940	30,841	△1,742	29,099
セグメント利益	1,045	338	228	63	1,677	339	2,016	—	2,016
セグメント資産	6,753	11,819	876	3,348	22,797	2,841	25,639	4,691	30,331
その他の項目									
減価償却費	121	145	43	13	324	81	405	—	405
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
のれんの未償却残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	103	63	37	11	216	212	428	—	428

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、調光フィルム、電気工事及び機械器具設置工事等に関する事業であります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社での余資運用資金(預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,086円03銭	1,177円06銭
1株当たり当期純利益	98円92銭	124円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,202	1,536
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,202	1,536
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,156	12,367

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,212	15,882
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,212	15,882
普通株式の発行済株式数(千株)	12,603	13,908
普通株式の自己株式数(千株)	437	415
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	12,166	13,493

(重要な後発事象)

該当事項はありません。